

平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナ・デックス
 コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年7月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 善教
 (氏名) 渡邊 修
 配当支払開始予定日

TEL 052-323-2211
 平成24年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	18,025	0.2	604	24.6	818	47.1	333	9.9
23年4月期	17,985	28.4	484	—	556	—	303	—

(注) 包括利益 24年4月期 318百万円 (63.0%) 23年4月期 195百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	35.80	—	4.1	5.2	3.4
23年4月期	32.59	—	3.7	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 148百万円 23年4月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	15,409	8,174	53.0	875.82
23年4月期	15,810	7,953	50.3	852.29

(参考) 自己資本 24年4月期 8,166百万円 23年4月期 7,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	483	785	△1,042	2,769
23年4月期	5	△221	△512	2,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	93	30.7	1.1
24年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	93	27.9	1.2
25年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		16.0	

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△2.1	250	0.7	360	20.5	290	8.7	31.10
通期	18,900	4.8	700	15.9	860	5.1	700	109.7	75.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年4月期	9,605,800 株	23年4月期	9,605,800 株
24年4月期	281,359 株	23年4月期	278,983 株
24年4月期	9,325,252 株	23年4月期	9,323,722 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年4月期の個別業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	15,447	△0.6	267	△5.5	408	38.8	△68	—
23年4月期	15,543	25.2	282	—	294	—	63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	△7.32	—
23年4月期	6.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年4月期	13,619	—	7,617	55.9	—	—	816.94	
23年4月期	13,568	—	7,849	57.8	—	—	841.58	

(参考)自己資本 24年4月期 7,617百万円 23年4月期 7,849百万円

2. 平成25年4月期の個別業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	3.5	160	23.2	130	23.1	13.94
通期	15,700	1.6	550	34.6	450	—	48.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況ではありますが、東日本大震災やタイ洪水による影響からの復興、米国経済の回復期待などもあり、緩やかながら持直しの動きが見られました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、震災やタイ洪水により生産調整を余儀なくされましたが、想定よりも早い回復に伴い順調に生産が回復し、設備投資の抑制についても下げ止まりつつあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、非自動車分野への売上拡大を図るとともに、電気制御機器・部品および自社製品の強化に取り組ましました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は180億2千5百万円と前連結会計年度に比べ4千万円(0.2%)の増収となり、営業利益は自社製品の売上増加などにより、6億4百万円と前連結会計年度に比べ1億1千9百万円(24.6%)、経常利益は持分法による投資利益1億4千8百万円の計上および為替差損が差益に転換するなどにより8億1千8百万円と前連結会計年度に比べ2億6千2百万円(47.1%)、当期純利益は繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額3億9千1百万円などの計上があったものの、3億3千3百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(9.9%)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向けに、自社製品であるウエルドシステムの売上が増加し、機械設備の投資抑制の落込みを最小限に止めたものの、売上高は171億7千2百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円(△0.6%)の減収となり、営業利益は4億3千1百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(△2.0%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、日系企業の設備投資計画が東日本大震災の影響で延期となりましたが、自動車関連企業において現地企業向けの受注が順調に推移したことにより、売上高は4億4千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千7百万円(49.5%)の増収となり、営業利益は3千6百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(25.0%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、日系の自動車関連企業向けの設備据付工事の受注が順調に推移し、また、自社製品の販売強化にも取り組みました。これにタイ洪水からの復旧に伴う一時的な受注増も加わって、売上高は6億8千万円と前連結会計年度に比べ3億2千4百万円(91.2%)の増収となり、営業利益は7千8百万円と前連結会計年度に比べ7千3百万円(一%)の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取巻く環境も、主要得意先である自動車関連企業を始め、国内企業の海外への生産移管、円高による輸出の低迷など、厳しい状況にあります。

当社グループは、海外事業の展開をはじめ、新市場へのチャレンジ、エンジニアリング部門の強化、新商材の開拓を進めるとともに、更なる経費削減にも積極的に取り組んでまいります。

平成25年4月期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

- ・ 連結売上高 18,900百万円(前期比 4.8%増)
- ・ 連結営業利益 700百万円(前期比 15.9%増)
- ・ 連結経常利益 860百万円(前期比 5.1%増)
- ・ 連結当期純利益 700百万円(前期比 109.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、154億9百万円と前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加2億1千9百万円および受取手形及び売掛金の増加5億5千2百万円等があったものの、流動資産の有価証券の減少1億9千9百万円、有形固定資産の建物及び構築物(純額)の減少1億5千1百万円、土地の減少4億1千8百万円、投資その他の資産の長期貸付金の減少1億4百万円および繰延税金資産の減少3億5千2百万円等があったためであります。

負債は、72億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の増加2億1千1百万円等があったものの、流動負債の短期借入金の減少8億3千万円等があったためであります。

純資産は、81億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加2億3千9百万円等があったためであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により4億8千3百万円増加、投資活動により7億8千5百万円増加および財務活動により10億4千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円(8.9%)増加し、当連結会計年度末には27億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、貸倒引当金の減少による9千8百万円、持分法による投資利益1億4千8百万円、売上債権の増加による4億3千7百万円およびたな卸資産の増加による1億4千8百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益7億6千5百万円、減価償却費2億2千万円、仕入債務の増加による2億3百万円およびその他負債の増加による1億7千4百万円等の資金の増加により、4億8千3百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ4億7千7百万円増加しましたが、その主な要因は、減損損失が減少したことによる資金の減少1億1千9百万円、仕入債務の増加額が減少したことによる資金の減少4億5千7百万円および債権の譲渡による収入がなかったことによる資金の減少3億8千7百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加3億7千8百万円、貸倒引当金の減少額が減少したことによる資金の増加4億8千3百万円および売上債権の増加額が減少したことによる資金の増加6億8千1百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、有形固定資産の売却による4億6百万円、投資有価証券の売却による1億9千7百万円および有価証券の償還による2億円等の収入により、7億8千5百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ10億6百万円増加しましたが、その主な要因は、有価証券の取得がなかったことによる資金の増加2億3百万円、有価証券の償還による資金の増加2億円、有形固定資産の売却が増加したことによる資金の増加3億8千9百万円および投資有価証券の売却が増加したことによる資金の増加1億5千9百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済による(借入れによる収入を相殺した金額)8億2千7百万円および長期借入金の返済による1億3百万円等の支出により、10億4千2百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ5億2千9百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の返済による資金の減少(借入れによる資金の増加を相殺した金額)3億3千6百万円および長期借入による収入がなかったことによる資金の減少1億9千2百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率	39.2%	52.2%	52.7%	50.3%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	21.7%	15.6%	22.8%	16.0%	22.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	0.9年	6.6年	216.3年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6倍	63.0倍	10.0倍	0.3倍	58.0倍

(注) 1. 各指標は、次の計算式にて計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円(うち中間配当5円)の配当とする予定であります。

翌事業年度の配当金につきましては、年間としては普通配当12円(うち中間配当6円)とする予定であります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営環境の変化

今後の我が国経済は、円高基調の為替変動、石油価格の高騰、電力事情の不安、製造業の海外移転など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの売上高の大部分は国内企業で占められており、今後の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車関連企業への依存

当社グループの主要取引先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の取引先を拡充する取組みを行っております。

③ 海外での事業活動

当社グループは、中国では那電久寿機器(上海)有限公司を、タイではNADEX ENGINEERING CO.,LTD.を有し、当連結会計年度には米国にNADEX USA CO.,LTD.、インドネシアにPT. NADESCO INDONESIAを設立し、海外での事業活動を行っております。新興国の順調な景気動向に支えられ、中国・タイでは両社ともに順調に業績を伸ばしておりますが、米国、インドネシアでは、まだ将来予測を確実に見通せるまでの状況には至っておりません。また、海外における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しております。

④ 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「企業の発展を通じて社員の幸福と社会の繁栄につくす」という社是のもとに、全社員が心をつなげて社業に邁進してまいりましたが、今後もこの精神は不変の企業理念として生き続けるものと考えております。

社是にも明示されている通り、社員の幸福と社会が繁栄することを終局の使命と考えるものであり、この使命を果たすためには会社として常に最大限の業績を維持し、企業価値の増大を図ることが必要であると考えます。業績向上のない企業に社員の幸福と社会的貢献はありえず、社員一人ひとりがたゆまぬ努力を重ね、個々人に与えられた役割を果たすことによって企業の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 自己資本当期純利益率(ROE) …………… 8.0%以上
- ・ 自己資本比率……………50.0%以上
- ・ 売上高販管費率……………10.0%以下
- ・ フリーキャッシュ・フロー……………プラスの維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取巻く環境も、主要得意先である自動車関連企業を始め、国内企業の海外への生産移管、円高による輸出の低迷など、厳しい状況にあります。

こうした状況の中で当社グループは、環境・エネルギー・物流などの国内成長分野や新興国市場に果敢にチャレンジするとともに、接合技術の多様化を進めるなど、環境の変化に機敏に対応し、企業価値の増大、当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めることに取組んでまいります。

主たる取組み課題は次の7項目であります。

- ① 経営戦略の再考
- ② 変遷する市場経済に適応したマネジメント
- ③ 差別化による総合力の発揮(製販一体の有利展開)
- ④ 新しい需要と成長分野の探求
- ⑤ 戦略のリスクに対する備え
- ⑥ 人材の戦略的採用・育成と活用
- ⑦ IRの更なる強化

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,128	2,815,761
受取手形及び売掛金	6,981,883	7,534,798
リース投資資産	52,563	38,214
有価証券	200,740	1,371
商品及び製品	584,178	636,095
仕掛品	214,078	255,086
原材料	272,799	289,549
繰延税金資産	184,590	233,869
前渡金	2,829	11,546
その他	145,319	110,804
貸倒引当金	△187,925	△191,977
流動資産合計	11,047,187	11,735,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,418,095	2,195,837
減価償却累計額	△1,464,670	△1,394,389
建物及び構築物 (純額)	953,424	801,448
機械装置及び運搬具	640,024	564,872
減価償却累計額	△516,224	△468,178
機械装置及び運搬具 (純額)	123,799	96,693
土地	1,501,956	1,083,154
建設仮勘定	—	1,219
その他	628,345	556,863
減価償却累計額	△456,966	△388,132
その他 (純額)	171,379	168,731
有形固定資産合計	2,750,560	2,151,248
無形固定資産		
のれん	22,137	12,649
その他	278,047	180,559
無形固定資産合計	300,184	193,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,311	966,849
長期貸付金	183,451	79,089
繰延税金資産	353,313	1,235
その他	322,581	327,324
貸倒引当金	△149,862	△44,450
投資その他の資産合計	1,712,794	1,330,049
固定資産合計	4,763,540	3,674,507
資産合計	15,810,727	15,409,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,924,254	6,135,695
短期借入金	1,005,289	174,581
1年内返済予定の長期借入金	106,620	74,273
リース債務	16,988	16,988
未払法人税等	14,552	17,317
未払消費税等	41,476	30,972
役員賞与引当金	6,900	3,700
役員退職慰労引当金	58,059	12,950
その他	337,237	515,374
流動負債合計	7,511,378	6,981,853
固定負債		
長期借入金	141,675	70,180
リース債務	61,953	44,965
繰延税金負債	2,298	53,807
退職給付引当金	7,419	1,381
役員退職慰労引当金	28,558	24,165
資産除去債務	4,635	3,763
負ののれん	54,788	31,981
その他	44,911	23,336
固定負債合計	346,240	253,581
負債合計	7,857,618	7,235,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,442,959	6,682,429
自己株式	△154,187	△154,813
株主資本合計	8,068,151	8,306,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,292	16,527
為替換算調整勘定	△212,312	△156,996
その他の包括利益累計額合計	△119,020	△140,468
少数株主持分	3,977	7,668
純資産合計	7,953,108	8,174,193
負債純資産合計	15,810,727	15,409,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	17,985,801	18,025,829
売上原価	15,481,792	15,378,869
売上総利益	2,504,009	2,646,960
販売費及び一般管理費	2,019,406	2,042,951
営業利益	484,602	604,008
営業外収益		
受取利息	19,682	11,164
受取配当金	5,659	7,752
持分法による投資利益	74,721	148,713
負ののれん償却額	22,807	22,807
受取賃貸料	20,380	10,509
為替差益	—	6,228
スクラップ売却益	9,094	7,649
雑収入	33,914	20,167
営業外収益合計	186,259	234,994
営業外費用		
支払利息	21,631	8,985
賃貸費用	9,948	5,235
為替差損	78,487	—
投資事業組合運用損	2,972	1,700
雑損失	1,507	4,752
営業外費用合計	114,547	20,673
経常利益	556,315	818,329
特別利益		
債権譲渡益	14,735	—
固定資産売却益	1,824	7,463
投資有価証券売却益	603	67,976
特別利益合計	17,163	75,439
特別損失		
固定資産除売却損	14,086	27,746
減損損失	150,000	30,910
投資有価証券売却損	1,203	—
投資有価証券評価損	10,822	60,524
関係会社株式評価損	—	9,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,635	—
その他	6,101	—
特別損失合計	186,849	128,285
税金等調整前当期純利益	386,629	765,483
法人税、住民税及び事業税	10,402	33,867
法人税等調整額	71,979	391,361
法人税等合計	82,382	425,228
少数株主損益調整前当期純利益	304,247	340,254
少数株主利益	425	6,422
当期純利益	303,822	333,832

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	304,247	340,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,255	△70,098
為替換算調整勘定	△78,419	5,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,168	42,628
その他の包括利益合計	△108,843	△21,719
包括利益	195,403	318,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,059	312,383
少数株主に係る包括利益	344	6,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
当期首残高	751,301	751,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,301	751,301
利益剰余金		
当期首残高	6,676,276	6,442,959
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△433,853	—
当期変動額		
剰余金の配当	△102,604	△93,259
当期純利益	303,822	333,832
自己株式の処分	△242	—
従業員奨励及び福利基金	△438	△1,103
当期変動額合計	200,536	239,469
当期末残高	6,442,959	6,682,429
自己株式		
当期首残高	△155,162	△154,187
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△626
自己株式の処分	1,333	—
当期変動額合計	975	△626
当期末残高	△154,187	△154,813
株主資本合計		
当期首残高	8,300,492	8,068,151
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△433,853	—
当期変動額		
剰余金の配当	△102,604	△93,259
当期純利益	303,822	333,832
自己株式の取得	△357	△626
自己株式の処分	1,091	—
従業員奨励及び福利基金	△438	△1,103
当期変動額合計	201,512	238,843
当期末残高	8,068,151	8,306,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	123,716	93,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,423	△76,765
当期変動額合計	△30,423	△76,765
当期末残高	93,292	16,527
為替換算調整勘定		
当期首残高	△133,973	△212,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,339	55,316
当期変動額合計	△78,339	55,316
当期末残高	△212,312	△156,996
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,257	△119,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,762	△21,448
当期変動額合計	△108,762	△21,448
当期末残高	△119,020	△140,468
少数株主持分		
当期首残高	3,633	3,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	3,690
当期変動額合計	344	3,690
当期末残高	3,977	7,668
純資産合計		
当期首残高	8,293,868	7,953,108
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△433,853	—
当期変動額		
剰余金の配当	△102,604	△93,259
当期純利益	303,822	333,832
自己株式の取得	△357	△626
自己株式の処分	1,091	—
従業員奨励及び福利基金	△438	△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,418	△17,758
当期変動額合計	93,094	221,084
当期末残高	7,953,108	8,174,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,629	765,483
減価償却費	227,936	220,220
減損損失	150,000	30,910
のれん償却額	9,487	9,487
負ののれん償却額	△22,807	△22,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△582,542	△98,951
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,900	△3,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,279	△6,037
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,365	△49,502
受取利息及び受取配当金	△25,341	△18,917
支払利息	21,631	8,985
為替差損益 (△は益)	54,902	6,570
持分法による投資損益 (△は益)	△74,721	△148,713
債権譲渡損益 (△は益)	△14,735	—
固定資産売却損益 (△は益)	6,280	18,489
固定資産除却損	5,981	1,792
投資有価証券売却損益 (△は益)	600	△67,976
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,822	60,524
関係会社株式評価損	—	9,104
その他の損益 (△は益)	353	6,532
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,118,811	△437,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,386	△148,382
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△41,707	11,870
未収消費税等の増減額 (△は増加)	33,792	△9
その他の資産の増減額 (△は増加)	30,010	△5,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	661,133	203,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,040	△10,504
その他の負債の増減額 (△は減少)	73,860	174,748
小計	△391,605	510,419
利息及び配当金の受取額	28,398	22,086
利息の支払額	△21,108	△8,335
債権の譲渡による収入	387,926	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,185	△40,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,795	483,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,354	△66,100
定期預金の払戻による収入	59,020	72,625
有価証券の取得による支出	△203,136	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△45,231	△66,596
有形固定資産の売却による収入	17,001	406,152
無形固定資産の取得による支出	△44,855	△987
投資有価証券の取得による支出	△72,649	△13,981
投資有価証券の売却による収入	37,803	197,151
子会社株式の取得による支出	—	△69,215
短期貸付けによる支出	△41,300	△540
短期貸付金の回収による収入	40,189	440
長期貸付けによる支出	△288	△227
長期貸付金の回収による収入	120,696	144,791
長期前払費用の取得による支出	—	△2,836
差入保証金の差入による支出	△2,987	△7,696
差入保証金の回収による収入	2,124	10,952
預り保証金の返還による支出	△2,212	△21,766
預り保証金の受入による収入	3,132	1,731
その他の支出	△50	△13
その他の収入	2,646	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,450	785,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,962,014	1,610,865
短期借入金の返済による支出	△5,452,653	△2,438,361
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△111,672	△103,842
自己株式の取得による支出	△357	△626
配当金の支払額	△102,604	△93,259
リース債務の返済による支出	△7,680	△16,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512,954	△1,042,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,229	△1,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△736,838	225,214
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,633	2,543,794
現金及び現金同等物の期末残高	2,543,794	2,769,009

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・(株)ナ・デックスプロダクツ
- ・(株)ナデックス企画
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、NADEX USA CO., LTD. 及びPT. NADESCO INDONESIAは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

関連会社の名称

- ・(株)フジックス
- ・Weltronic/Technitron, Inc.
- ・Welding Technology Corp.
- ・Medar Canada, Ltd.
- ・Global Welding Solutions, LLC
- ・杭州藤久寿機械制造有限公司
- ・上海梅達溶接設備有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO., LTD.
- ・NADEX USA CO., LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、NADEX USA CO., LTD. 及びPT. NADESCO INDONESIAは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクスの製造販売及び産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルライン、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ラインなどの製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事および抵抗溶接制御装置などの販売およびメンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,170,368	270,590	355,817	17,796,777	189,024	17,985,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,764	27,578	—	138,342	9,838	148,181
計	17,281,133	298,168	355,817	17,935,119	198,863	18,133,982
セグメント利益	440,035	29,214	4,960	474,210	17,965	492,175
セグメント資産	13,332,075	402,068	94,149	13,828,292	755,550	14,583,843
その他の項目						
減価償却費	201,444	9,832	4,312	215,589	11,010	226,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,140	8,029	137	174,307	3,400	177,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,871,210	408,635	674,176	17,954,022	71,806	18,025,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301,522	37,213	6,092	344,827	15,103	359,931
計	17,172,732	445,848	680,269	18,298,850	86,909	18,385,760
セグメント利益	431,309	36,521	78,698	546,529	15,463	561,992
セグメント資産	12,652,974	640,107	425,636	13,718,718	559,979	14,278,698
その他の項目						
減価償却費	197,317	10,831	2,130	210,279	8,457	218,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,137	15,111	1,015	116,264	—	116,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,935,119	18,298,850
「その他」の区分の売上高	198,863	86,909
セグメント間取引消去	△148,181	△359,931
連結財務諸表の売上高	17,985,801	18,025,829

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	474,210	546,529
「その他」の区分の利益	17,965	15,463
セグメント間取引消去	1,914	51,503
のれんの償却額	△9,487	△9,487
連結財務諸表の営業利益	484,602	604,008

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,828,292	13,718,718
「その他」の区分の資産	755,550	559,979
全社資産(注)	1,226,884	1,130,930
連結財務諸表の資産合計	15,810,727	15,409,628

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	215,589	210,279	11,010	8,457	△2,396	—	224,202	218,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,307	116,264	3,400	—	—	—	177,707	116,264

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
1株当たり純資産額	852円29銭	1株当たり純資産額	875円82銭
1株当たり当期純利益	32円59銭	1株当たり当期純利益	35円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,953,108	8,174,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,977	7,668
(うち少数株主持分)(千円)	3,977	7,668
普通株式に係る純資産額(千円)	7,949,131	8,166,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,326,817	9,324,441

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
当期純利益(千円)	303,822	333,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,822	333,832
普通株式の期中平均株式数(株)	9,323,722	9,325,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,229	2,548,941
受取手形	998,717	1,040,781
売掛金	5,252,031	5,713,376
有価証券	200,740	1,371
商品及び製品	510,802	437,032
前渡金	386	4,539
前払費用	16,009	12,620
未収還付法人税等	4,276	3,028
繰延税金資産	174,201	189,264
短期貸付金	60	160
関係会社短期貸付金	61,017	77,880
その他	38,663	107,449
貸倒引当金	△183,759	△194,056
流動資産合計	9,482,376	9,942,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,391,068	1,323,953
減価償却累計額	△945,977	△926,057
建物(純額)	445,091	397,896
構築物	156,940	98,851
減価償却累計額	△136,984	△88,297
構築物(純額)	19,956	10,554
車両運搬具	4,273	4,273
減価償却累計額	△4,122	△4,208
車両運搬具(純額)	150	64
工具、器具及び備品	429,229	362,239
減価償却累計額	△352,666	△268,363
工具、器具及び備品(純額)	76,563	93,875
土地	1,024,996	704,576
有形固定資産合計	1,566,758	1,206,966
無形固定資産		
特許権	3,207	1,775
借地権	9,560	9,560
ソフトウェア	217,668	123,250
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	236,183	140,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	636,839	351,427
関係会社株式	664,634	723,196
関係会社出資金	308,663	308,663
従業員に対する長期貸付金	35	—
関係会社長期貸付金	199,664	737,970
破産更生債権等	107,431	—
長期前払費用	3,548	1,718
繰延税金資産	352,598	—
差入保証金	52,414	49,846
その他	88,046	198,504
貸倒引当金	△130,842	△41,206
投資その他の資産合計	2,283,034	2,330,122
固定資産合計	4,085,976	3,677,424
資産合計	13,568,353	13,619,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	879,187	1,039,026
買掛金	4,501,832	4,550,232
未払金	48,702	77,934
未払費用	132,991	155,423
未払法人税等	11,348	7,830
未払消費税等	19,345	11,372
前受金	12,425	79,551
預り金	4,793	4,173
役員賞与引当金	3,400	—
役員退職慰労引当金	58,059	12,950
その他	1,779	1,188
流動負債合計	5,673,864	5,939,683
固定負債		
繰延税金負債	—	35,355
役員退職慰労引当金	14,813	13,597
資産除去債務	4,635	3,763
長期預り保証金	20,105	5,106
その他	5,662	4,818
固定負債合計	45,217	62,642
負債合計	5,719,081	6,002,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
資本剰余金合計	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	32,191	34,713
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	250,311	86,299
利益剰余金合計	6,139,522	5,978,031
自己株式	△154,187	△154,813
株主資本合計	7,765,145	7,603,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,125	14,458
評価・換算差額等合計	84,125	14,458
純資産合計	7,849,271	7,617,487
負債純資産合計	13,568,353	13,619,813

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高		
商品売上高	14,356,759	13,695,477
製品売上高	1,186,455	1,751,993
売上高合計	15,543,215	15,447,470
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	441,184	437,701
当期商品仕入高	12,573,170	12,001,326
合計	13,014,355	12,439,027
商品期末たな卸高	437,701	412,537
商品売上原価	12,576,653	12,026,490
製品売上原価		
製品期首たな卸高	97,670	73,100
当期製品仕入高	1,016,902	1,404,582
合計	1,114,573	1,477,682
製品期末たな卸高	73,100	24,495
製品売上原価	1,041,473	1,453,187
売上原価合計	13,618,126	13,479,678
売上総利益	1,925,089	1,967,792
販売費及び一般管理費	1,642,375	1,700,553
営業利益	282,713	267,238
営業外収益		
受取利息	20,002	15,460
受取配当金	5,645	42,040
受取賃貸料	85,707	91,909
受取技術料	5,400	36,000
為替差益	—	4,769
雑収入	30,648	14,890
営業外収益合計	147,402	205,071
営業外費用		
支払利息	2,378	3
賃貸費用	54,741	57,294
投資事業組合運用損	2,972	1,700
為替差損	75,109	—
雑損失	378	4,621
営業外費用合計	135,581	63,620
経常利益	294,534	408,690

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	603	67,976
特別利益合計	603	67,976
特別損失		
固定資産除売却損	8,442	26,590
減損損失	150,000	30,910
投資有価証券売却損	1,203	—
投資有価証券評価損	10,518	60,524
関係会社株式評価損	—	9,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,635	—
その他	6,101	—
特別損失合計	180,901	127,129
税引前当期純利益	114,236	349,536
法人税、住民税及び事業税	7,201	8,871
法人税等調整額	43,566	408,896
法人税等合計	50,767	417,767
当期純利益又は当期純損失(△)	63,468	△68,231

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
資本剰余金合計		
当期首残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	257,019	257,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	32,191	32,191
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	2,521
当期変動額合計	—	2,521
当期末残高	32,191	34,713
別途積立金		
当期首残高	6,100,000	5,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△210,553	250,311
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	△2,521
別途積立金の取崩	500,000	—
剰余金の配当	△102,604	△93,259
当期純利益又は当期純損失(△)	63,468	△68,231
当期変動額合計	460,864	△164,012
当期末残高	250,311	86,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,178,657	6,139,522
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△102,604	△93,259
当期純利益又は当期純損失 (△)	63,468	△68,231
当期変動額合計	△39,135	△161,490
当期末残高	6,139,522	5,978,031
自己株式		
当期首残高	△153,829	△154,187
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△626
当期変動額合計	△357	△626
当期末残高	△154,187	△154,813
株主資本合計		
当期首残高	7,804,639	7,765,145
当期変動額		
剰余金の配当	△102,604	△93,259
当期純利益又は当期純損失 (△)	63,468	△68,231
自己株式の取得	△357	△626
当期変動額合計	△39,493	△162,116
当期末残高	7,765,145	7,603,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,016	84,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,891	△69,667
当期変動額合計	△24,891	△69,667
当期末残高	84,125	14,458
評価・換算差額等合計		
当期首残高	109,016	84,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,891	△69,667
当期変動額合計	△24,891	△69,667
当期末残高	84,125	14,458
純資産合計		
当期首残高	7,913,656	7,849,271
当期変動額		
剰余金の配当	△102,604	△93,259
当期純利益又は当期純損失 (△)	63,468	△68,231
自己株式の取得	△357	△626
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,891	△69,667
当期変動額合計	△64,385	△231,783
当期末残高	7,849,271	7,617,487

5. その他

役員の異動

役員の異動はありません。